

日本の夫婦の生活時間のパターン

Time Allocation Patterns of Japanese Couples in Contemporary Japan

吉田 千鶴 (関東学院大学)

Chizu Yoshida (Kanto Gakuin University)

e-mail chizuy@kanto-gakuin.ac.jp

1. 報告の目的と背景

先行研究によって、アメリカ合衆国と比較し、特に日本では、有配偶女性の家事と就業の”double shift” が顕著であることが指摘されている。1990年代から2000年の初頭の期間、子育て期の日本の夫婦の生活時間のパターンにどのような特徴が見られるか、パターンの傾向に変化が見られるかについて検証することが、本報告の目的である。

2. データ

本報告は、総務省統計局の統計調査「社会生活基本調査」、1991～2006年間の調査4回分の匿名データを使用する。「社会生活基本調査」は、生活時間の配分や自由時間などにおける活動の情報収集を目的とし、1976年以降5年おきに実施されている。この調査のサンプルは、直近の国勢調査区に基づく層化2段無作為抽出法による確率サンプルである。選定した世帯に居住する世帯員を調査対象として、調査区ごとに指定される、9日間のうちの連続する2日間について生活時間が調査されている。サンプルサイズは1991年25万人、1996年27万人、2001及び2006年19万人である。この調査の匿名データでは、世帯単位で、80%のリサンプリングがなされている。

分析で使用したデータは、匿名データのうち、妻が49歳以下の夫婦のデータである。妻の年齢を49歳以下とした理由は、子育て期にある男女について分析するためである。

3. 活動の分類と生活時間

Harmonized European Time Use Surveys について、国際比較可能な活動分類を検討した Comparable Time Use Statistics (2005) に従い、社会生活基本調査の20種類の活動を、(1)就業・学習、(2)家事・育児・介護時間、(3)身の回りの用事(食事を含む)、(4)余暇時間、(5)睡眠時間の6つに分けた。

1日あたりの家事・育児・介護時間について多変量解析を行った結果、乳幼児がいると妻も夫も家事・育児・介護時間は増加するが、増加の程度は1996年から2006年の間大きくなっている。夫の家事・育児・介護時間を増加させる要因として、乳幼児の存在以外では、夫自身の学歴が高いこと、妻の学歴が高いことがあげられる。

本報告は、匿名データを使用して分析したもので、行政機関等が作成・公表している統計等とは異なるものである。

参考文献

European Commission. 2005. "Comparable time use statistics, National tables from 10 European countries". <https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-statistical-working-papers>. 2018年10月29日アクセス.